Hospital & Clinic

五稜会

EAPの受検促進を

ストレスケア病棟研開催

北区の五稜会病院（中島公博理事長、千丈雅徳院長・193床）は、第22回日本ストレスケア病棟研究会（会長・徳永雄一郎不知火病院院長）を開催。シンポジウムでは、EAP（従業員支援プログラム）事業の現状と課題について、3人が受検の促進やメンタルヘルス対策の意義周知を訴えた。

中村亨札幌CBT&EAPセンター主任は、2015年12月から16年11月までに同センターが道内70社186事業所の約1万2千人を対象に実施したストレスチェックの結果を提示。受検者に占める高ストレス者率は13・7%で約8人に1人と高い一方、医師面接の申し出率は3・5%（28人に1人）と極めて低い状況を報告した。

また高ストレス者の約半数に、仕事外のストレスが強く影響している可能性も指摘。今後はストレスチェック受検率の向上やセルフケア促進をはじめ、医師面接を地元で受けられる環境づくりも必要で、「経営者や場長に対する集団分析、環境改善への理解と周知が重要」と述べた。

市来真彦東京医科大准教授は、「高ストレス者の発見と対策がストレスチェックの目標」として、予防の重要性を強調。法制度導入の背景を解説し、復職に向けては、セルフケアとラインケア、内部の産業保健スタッフによるケア、外部のEAPやストレスケア病棟との連携・協働が必要と訴えた。

ルーセントメンタルヘルスマネジメント（愛知県）の田渕順臨床心理士は、外部EAPの役割が個々人の事例対応から、各企業の特徴を踏まえたコンサル的支援へシフトしていると説明。集団分析結果から職場改善につなげるためには、企業ニーズに合わせた提案が必要で、「個人と会社の双方にメリットのあるストレスチェックとEAPの在り方を目指すべき」とアドバイスした。

道内外のEAPの現状と課題が発表された